

令和5年度 部局経営方針

部局名	福祉部	部局長名	藤本 一三	令和5年4月1日 現在
部局の経営資源	職員数 (人)	当初予算額 (千円)		令和5年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)
	正職員	63	一般会計	8,890,583
	再任用職員	3	特別会計	1,736
	会計年度任用職員	47	前年度繰越額(千円)	
	任期付職	4	一般会計	0
		特別会計	0	
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【基本姿勢】 福祉部は、第2次日向市総合計画後期基本計画の基本理念「人権尊重・市民協働・地域力活用」のもと「住み慣れた地域で、共に助け合いながら、生きがいを持ち、笑顔で暮らせるまち」、「教育、医療などの子育て環境が整い、恵まれた自然環境の中で元気な子どもが育つまち」、「住み慣れた場所で自立した生活を送る元気な高齢者が暮らすまち」づくりを推進します。 また、令和4年度に策定した「第4次日向市地域福祉計画」の推進を図ります。</p> <p>【総合計画・基本理念】 多様化、複雑化、高度化する市民ニーズや地域課題の解決のためには、「地域の在り方は地域が決め、地域が担う」という理念のもと、様々な課題に対し、市民自らが関心を持ち、地域活動に参加し、解決を図っていく自立したまちづくりを進めます。</p> <p>【総合計画・基本目標】 市民がともに支え合い、自立した生活を送るまちづくりを進めます。</p> <p>2-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり ・医療、保健、福祉、教育の更なる連携を図り、「ヘルシースタート事業」の充実と周知に努めます。 ・「子ども家庭総合支援拠点」を中核にして母子保健と要保護・要支援児童等への支援の連携を図るとともに、相談体制の強化とソーシャルワークの推進に努めます。 ・子育て支援制度の充実、子育てと仕事の両立支援に努めます。</p> <p>2-4 障がい福祉の充実 ・障がいや障がいのある人への理解を深めるため、市民や事業者に対する啓発を行い、虐待の予防や早期発見、早期是正に努めます。 ・「基幹相談支援センター」や「地域包括支援センター」などと連携し、事業者間の連携強化や相談支援体制の充実、切れ目のない支援に努めます。 ・障がいのある人の社会参加や就労の場の確保に取り組み、労働環境や賃金水準の向上に努めます。</p> <p>2-5 地域福祉の充実と生活支援 ・地域福祉の理解や意識・環境づくりに取り組み、複合的な課題を解決するため、関係者や関係機関との連携を強化し、福祉サービスの提供や包括的な支援に努めます。 ・生活保護の適正実施に努め、地域住民や関係機関等と連携しながら、社会参加や自立に向け、サービスの提供や個別支援に取り組みます。 ・子どもの貧困の解消を目指し、市民・地域・企業との連携を強化して、支援体制の充実を図るとともに、親子の居場所づくりを促進し、見守り、支える地域づくりに取り組みます。 ・「災害時避難行動要支援者」対策について、個別避難計画のモデル計画を作成するなど、個別避難計画の推進に向けて地域で助け合う体制の構築を支援します。</p>			

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【福祉部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
1	未来へつなげる人づくり	2 エクセクティブ安心して産み育てるみんな	1 ヘルシースタート事業の充実	産後ケア事業や家事支援における満足度 【R1】87.9% ↓ 【R6】98.0%	1 ヘルシースタート事業として、妊婦健康診査の助成や産後ケア事業、多胎妊婦サポーター事業、家事支援事業など、安心して産み育てられる環境づくりに取り組みます。	こども課	妊婦健診の助成、産婦健診・産後ケアの実施をベースに、多胎妊産婦や家事支援など、多様な状況に応じた切れ目のない支援メニューを拡充していくことが課題です。	ヘルシースタート事業	妊婦・産婦健診の助成、産後ケアの実施をベースに、多様な状況に応じた支援メニューの拡充を図ります。	産科医療機関や助産院との連携を図りながら、妊産婦健診や産後ケアを実施し、状況に応じた切れ目のない支援を行います。	前期同様の取り組みを行いながら、次年度へ向けての課題の抽出や検討を行います。	産後ケア事業や家事支援における満足度	95	%
2	未来へつなげる人づくり	2 エクセクティブ安心して産み育てるみんな	2 子育て世代の経済的な負担の軽減		2 日向市子育て世代包括支援センターの利用促進を図ります。	こども課	引き続き、産前・産後サポート事業や、支援プログラムの利用促進を図ることが課題です。	ヘルシースタート事業	産前・産後サポート事業として、子育てサロンや各種支援プログラムを実施します。	出産や育児に不安を感じている妊産婦に対し、子育てサロンや各種支援プログラムの利用につなげます。	上半期の取り組みをふりかえりながら、支援が必要な家庭には各種支援メニューへのつなぎを推進します。	母子健康手帳を交付した妊婦のうち支援を行った割合	30	%
3	未来へつなげる人づくり	2 エクセクティブ安心して産み育てるみんな	2 子育て世代の経済的な負担の軽減		3 地域母子保健・育児支援システムの構築を図ります。	こども課	妊娠期から出産を経て、乳幼児期に至るプロセスの中で支援が必要な家庭に対して、支援拠点における交流や支援機会を的確に提供していくことが課題です。	子育て支援事業	地域子育て支援センター及びつどいの広場における親子の交流と、ファミリーサポートセンターにおける相互援助等の子育て支援を促進します。	乳幼児健診や赤ちゃん相談、児童相談をふまえ、個別の保護者を支援拠点における交流や家族・親子支援プログラムへつなげます。	子育て支援に関心のある市民へファミリーサポートセンター援助会員養成講座への参加を促します。	地域子育て支援センター利用者数	4,800	人
4	未来へつなげる人づくり	2 エクセクティブ安心して産み育てるみんな	2 子育て世代の経済的な負担の軽減	市民アンケート調査(女性の回答者)で「子育てがしやすいか」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合 【R1】41.0% ↓ 【R6】50.0%	1 子ども医療費を中学3年生まで助成します。	こども課	助成額、対象児童数ともに減少傾向です。時間内受診、ジェネリック医薬品の推奨により医療費の抑制が必要です。	子ども医療助成事業	中学3年生までの児童の医療費を助成(自己負担350円)することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、児童の健全育成を図ります。	出生時または転入時に医療費助成資格の申請を促します。また、適正な受診を啓発し、医療費抑制に努めます。	上半期同様、漏れなく医療費助成の資格取得を促すとともに、適正な受診を啓発します。	受給者数	8,400	人
5	未来へつなげる人づくり	2 エクセクティブ安心して産み育てるみんな	2 子育て世代の経済的な負担の軽減		2 「幼児教育・保育の無償化」などにより、保育料、幼稚園使用料の負担の軽減を図ります。	こども課	令和2年8月以降、償還払いから法定代理受領へ変更したことで、保護者、園の事務負担軽減を行いました。	子育てのための施設等利用給付事業	支給要件を満たした子どもが対象施設を利用した際に要する費用を支給することで、幼児教育の無償化の適正な事務に取り組みます。	法定代理受領により保護者や園の負担軽減を図りながら、適正な事務に取り組みます。	法定代理受領により保護者や園の負担軽減を図りながら、適正な事務に取り組みます。	特定教育・保育施設入所児童数	2,370	人
6	未来へつなげる人づくり	2 エクセクティブ安心して産み育てるみんな	2 子育て世代の経済的な負担の軽減		3 ひとり親家庭の生活支援や就業支援を行います。	こども課	毎月、一定の認定申請はあるものの、一方で婚姻等による資格喪失も多く、受給者数、給付額ともに年々減少しています。	児童扶養手当給付事業	父または母と生計を同じくしていない児童を監護・養育している者に手当を支給し、生活の安定と児童の福祉の増進を図ります。	離婚時等に児童扶養手当について説明を行い、制度の周知を図ります。8月の現況届の際に、児童の養育状況等を聴取し、不正受給の未然防止に努めます。	上半期同様、受給資格がある者に不利益が生じないよう制度の周知に努めます。	児童扶養手当延べ受給者数(毎月末時点の受給者数の計)	9,600	人

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【福祉部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
7	未来へつなげる人づくり	安心して産み育てるみんな子育てプロジェクト	2 子育て世代の経済的な負担の軽減	調査(女性の回答者)で「子育てがしやすいか」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合	3 ひとり親家庭の生活支援や就業支援を行います。	こども課	助成金は年度によって増減はありますが、受給資格者は年々減少しています。適正な受診を促し、医療費の抑制を図ることが課題です。	ひとり親家庭医療費助成事業	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成し、健康増進と自立更生の向上を図ります。自己負担額は、1人月額1,000円。	児童扶養手当同様、離婚時等に説明を行い、制度の周知を図ります。適正な受診を呼びかけ、医療費の抑制を図ります。	上半期同様、制度の周知を図り、適正な受診を促します。	負担軽減世帯数	1,050	世帯
8					こども課	例年10人前後に給付金を支給しており、そのほとんどが看護師または准看護師の養成機関で修業しています。就職率は100%となっています。	高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母、父子家庭の父が就職の際に有利で、生活の安定に役立つ資格取得の養成訓練の受講に際し、安定した修業環境を提供するため給付金を支給します。	看護師等の養成機関で修業する者に給付金の申請を促します。	母子父子自立支援員との相談等から、次年度に看護師等の養成機関で修業を予定している方へ事業についての説明を行います。	受講後の就業率	100	%	
9					こども課	助成者数が令和3年度1人、令和4年度1人であり、制度の利用者が少ない状況です。	自立支援教育訓練給付金等事業	母子家庭の母または父子家庭の父が、雇用保険の一般教育訓練給付の対象となる教育訓練を受講した場合に、受講料の一部を支給します。	日向市母子寡婦福祉連絡協議会やハローワークと連携して、給付金の周知を図ります。	上半期同様、日向市母子寡婦福祉連絡協議会やハローワークと連携して、給付金の周知を図ります。	受講後の就業率	100	%	
10			3 子育て支援体制の充実	[R1]41.0% ↓ [R6]50.0%	1 乳幼児健康診査や家庭訪問、赤ちゃん相談など子育てに関する支援に取り組みます。	こども課	乳幼児健康診査や各種訪問支援とおして、子どもの発達に応じた切れ目のない子育て支援を充実していく必要があります。	ヘルシースタート事業・発達障がい相談員設置事業	乳幼児健診や育児相談、各種訪問をおし、こどもの発達に応じた切れ目のない子育て支援に取り組みます。	乳幼児健診、乳児家庭全戸訪問、保育園等訪問を一体的に取り組み、支援が必要な家庭には各種支援事業へのつなぎを推進し、継続的な支援を行います。	前同期様の取り組みを行いながら、次年度へ向けての課題の抽出や検討を行います。	乳幼児健診の受診率(法定健診分)	98	%
11				こども課	2 児童虐待の防止や子どもの貧困対策の充実に取り組みます。	こども課	要保護児童対策地域協議会を核に個別の世帯支援を強化するとともに、民間団体と連携した子どもの貧困対策等の拡充が求められています。	児童虐待防止対策支援事業・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	要保護児童対策地域協議会におけるケース支援と民間支援との連携をベースとしながら、個別世帯の見守り支援や養育環境の改善に取り組むとともに、フードドライブ等の施策を推進します。	要保護児童対策地域協議会において各種会議の効率的な運営と支援成果の共有を図ります。個別世帯の見守り支援を推進するとともに、フードドライブの啓発に取り組みます。	要保護児童対策地域協議会において個別ケースの進行管理を行い、養育環境の改善をはじめ関係機関の連携を推進します。子ども若者応援ネットにおける官民支援の交流に取り組みます。	要保護児童対策地域協議会各種会議の開催数	20	回
12				こども課	3 子ども家庭総合支援拠点を設置します。	こども課	家庭支援における子ども家庭総合支援拠点の有効活用を図るとともに、令和6年度以降のこども家庭センターへの移行を検討する必要があります。	児童虐待防止対策支援事業	子ども家庭総合支援拠点を活用した家族支援や地域資源へのつなぎを推進するとともに、こども家庭センターへの移行を検討します。	子ども家庭総合支援拠点を活用した家族支援の実践に取り組むとともに、こども家庭センターへの移行を検討します。	子ども家庭総合支援拠点における家族支援を検証し充実を図るとともに、こども家庭センターの方針を定めます。	要保護・要支援児童ケースの支援終結数	30	ケース
13			4 環境の両子充立育実支援助とと仕	放課後児童クラブ利用定員数(年度末時点) [R1]380人 ↓ [R6]580人	1 放課後児童クラブを活用し、子育てをしながら安心して働ける放課後対策の充実に取り組みます。	こども課	民間施設も活用し、令和4年度末時点で、12クラブ(定員460人)を開設しています。	放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブを13クラブ定員480人で開設し、放課後に保護者の監護を受けられない児童の適切な遊び場、生活の場を提供し健全育成を図ります。	新入生を中心に、入会手続きを行い、3つの事業者による事業委託を行います。運営に関しては、クラブの状況把握、問題点の解消に努めます。また、新たに民間施設を活用した児童クラブの開設を検討します。	委託業者と連携し、クラブの状況把握、問題点の解消に努めます。新たな児童クラブの開設について関係機関と協議を行います。次年度の児童クラブの会員募集を行います。	放課後児童クラブの年間延べ利用者数	83,700	人

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【福祉部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標		
												指標の説明	目標値	単位
14	未来へつなげる人づくり	で2子育安て心プロジェク	環4境の子育てと仕事の両立支援と	市民アンケート調査(女性の回答者)で「子育てがしやすいか」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答え	2 一時預かりや病児・病後児保育など、子どもの状態や保護者の就労形態に対応した保育サービスの提供に努めます。	こども課	働き方改革により、保護者の働き方も多様化しており、その就労形態に対応した保育サービスが求められています。	一時預かり事業 延長保育促進事業 病児・病後児保育事業	保護者が安心して子育てと仕事が両立できる体制を支援します。	利用促進に向けた、児童施設等への周知活動、ホームページ、子育てアプリへの情報掲載を行います。	上半期同様、周知活動等を行うとともに、次年度へ向けて、課題等の検討、協議を行います。	利用人数 一時預かり事業 延長保育事業 病児・病後児保育事業	24,000 26,000 2,000	人
					3 保育士や幼稚園教諭など子育て支援を担う人材の確保に取り組みます。									
16	す2にぎわいを生み出す	りす1プロジェクト	し保3こと産産環境が人の働きを促す	—	2 障害者就労支援事業の推進や高齢者の生きがいにつながる雇用の創出に努めます。	福祉課	継続的な取り組みにより、工賃向上が図られています。しかし、事業所によって受託業務内容や量に濃淡があり、工賃にも影響が生じています。	訓練等給付事業	就労継続支援事業所で生産、製造された商品の市庁舎内での販売、市庁舎のトイレ清掃管理業務の委託により、障がい者の賃金及び工賃向上を図ります。	令和5年度「日向市障がい者就労施設等からの物品等調達推進方針」の策定と令和4年度における物品調達実績調査を行います。	就労継続支援事業所で生産、製造された商品の市庁舎内での販売、次年度の市庁舎内のトイレ清掃管理業務の受託を働きかけます。	訓練等給付事業のうち、就労継続支援B型の利用者数 ※第6期日向市障がい福祉計画	234	人
17	笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	1 住みなれた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト	5 障がいのある人への支援の充実	市民アンケート調査(20歳から39歳までの回答者)で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合	1 基幹相談支援センターと事業所、行政が連携して相談支援体制の充実に取り組みます。	福祉課	令和2年8月1日より「日向・東臼杵郡障がい児者基幹相談支援センター」を開設したが、コロナ禍によりセンター、各事業所及び行政との連携した取り組みが不十分な状況です。	相談支援事業	基幹相談支援センター、各事業所及び行政との効果的な連携のあり方を検討し、必要な相談支援体制について検討します。	基幹相談支援センター、各事業所及び行政との情報共有の場を定期的に開催し、課題抽出を行います。	抽出された課題に対する課題解決方法について、協議していきます。	基幹相談支援センターと相談支援機関との連携強化の取り組みの実施 ※第6期日向市障がい福祉計画	60	回
					2 障がいのある人の社会参加の充実や促進に取り組みます。	福祉課	文化・スポーツ活動等の社会参加に係る情報提供について、特に団体へ所属していない方の社会参加の充実や促進に努める必要があります。	障害者社会参加促進事業	感染状況等を注視しつつ、県障がい者スポーツ大会及び市障がい者スポーツ大会等への参加促進に努めます。	感染状況等を注視しつつ、県障がい者スポーツ大会及び市障がい者スポーツ大会等への参加促進に努めます。	感染状況等を注視しつつ、市障がい者スポーツ大会への参加促進に努めます。	県障がい者スポーツ大会及び市障がい者スポーツ大会等への参加者数	100	人
					3 障がい者センター「あいとびあ」の利活用促進に努めます。	福祉課	障がいのある人が障がいのない人とともにいきいきと活動できる拠点施設として認識されるよう、同センターのあり方や周知について、継続して検討する必要があります。	障害者センター管理運営費	より良い施設のあり方を目指し、柔軟な姿勢で改善に向けて取り組みます。	指定管理者から提案のあった改善事項について検討します。	指定管理者から提案のあった改善事項について検討します。	利用者数	10,000	人
18	笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	1 住みなれた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト	5 障がいのある人への支援の充実	市民アンケート調査(20歳から39歳までの回答者)で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合	2 障がいのある人の社会参加の充実や促進に取り組みます。	福祉課	文化・スポーツ活動等の社会参加に係る情報提供について、特に団体へ所属していない方の社会参加の充実や促進に努める必要があります。	障害者社会参加促進事業	感染状況等を注視しつつ、県障がい者スポーツ大会及び市障がい者スポーツ大会等への参加促進に努めます。	感染状況等を注視しつつ、県障がい者スポーツ大会及び市障がい者スポーツ大会等への参加促進に努めます。	感染状況等を注視しつつ、市障がい者スポーツ大会への参加促進に努めます。	県障がい者スポーツ大会及び市障がい者スポーツ大会等への参加者数	100	人
19	笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	1 住みなれた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト	5 障がいのある人への支援の充実	市民アンケート調査(20歳から39歳までの回答者)で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合	3 障がい者センター「あいとびあ」の利活用促進に努めます。	福祉課	障がいのある人が障がいのない人とともにいきいきと活動できる拠点施設として認識されるよう、同センターのあり方や周知について、継続して検討する必要があります。	障害者センター管理運営費	より良い施設のあり方を目指し、柔軟な姿勢で改善に向けて取り組みます。	指定管理者から提案のあった改善事項について検討します。	指定管理者から提案のあった改善事項について検討します。	利用者数	10,000	人

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【福祉部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標(KPI)	施策の内容	所管課	現状と課題	R5予算事業名	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	令和5年度 成果指標								
												指標の説明	目標値	単位						
20	3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり	3 共に支え合う地域づくりプロジェクト	2 地域福祉の推進	市民アンケート調査(20歳から39歳までの回答者)で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合 【R1】41.0% ↓ 【R6】50.0%	1 地域福祉に関する普及啓発に努め、「自助・互助・共助・公助」の理念に対する理解や支え合いの意識を醸成します。	福祉課	人口減少や少子高齢化が進み、支え合いの基盤が弱まっています。 地域で支援を求める人に住民が気付き、住民相互で支援活動を行うつながりを再構築し、自治会(区)や民生委員・児童委員をはじめとした関係者、団体とのネットワークの強化が必要となっています。	重層的支援体制整備事業	(1)参加支援体制の構築 (2)多機関の協働による包括的支援体制の構築 (3)アウトリーチ等を通じた継続的支援体制の構築 (4)研修等の実施 (5)介護、障がい、子ども、生活困窮分野の相談支援機関等の連携 (6)実施計画の策定、庁内連携体制の構築	(1)～(5)の取組を日向市社会福祉協議会に委託して実施します。 (6)の取組を福祉課が中心となり、関係機関や関係部署等との連携を図ります。	(1)～(5)の取組を日向市社会福祉協議会に委託して実施します。 (6)の取組を福祉課が中心に進め、実施計画は、関係機関や関係部署と協議及び意見照会等により見直しを行います。	重層的支援会議(または支援会議)の開催数	6	回						
3 地域課題解決に向け、日向市社会福祉協議会、自治会(区)、民生委員・児童委員、ボランティア団体などの地域福祉を支える組織の機能やネットワークの強化を図ります。					重層的支援体制整備事業										地域福祉部の設置推進、担い手を育成します。	新たな地域福祉部の設置に向けた働きかけを実施します。	研修会等により、他地区の地域福祉部の情報共有や意見交換等を実施し、意識の醸成を図ります。	地域福祉部の設置地区数	48	地区
2 地域福祉を支える人材やボランティアを育成します。					福祉課										幅広い年齢層で身近に気軽にボランティア活動ができる体制を整える必要があります。 有事に備え、平常時からボランティアの力が活用できる体制整備が必要となっています。	ボランティア活動支援事業	(1)ボランティア活動の相談、支援、調整、啓発 (2)災害ボランティアの育成・拡大 (3)ボランティアネットワークの強化・推進 (4)福祉教育・体験・人材育成	(1)～(4)の取組を日向市社会福祉協議会に委託して実施します。	(1)～(4)の取組を日向市社会福祉協議会に委託して実施します。 ボランティア研修等を実施します。	ボランティア研修の開催

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【福祉部】

番号	基本目標 標名称	施策名称	具体的な施策 名称	所管課	予算事業名	現状と課題	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
1	2 健康福祉	4 障がい福祉の 充実	② 地域生活の 支援	福祉課	日向市障がい 福祉計画策定 事業	障害者総合支援法第88条に規定する「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20に規定する「市町村障害児福祉計画」に基づく、「日向市障がい福祉計画（日向市障がい児福祉計画）」を策定しています。 現計画が令和5年度末に終期を迎えることから、新たな計画を策定する必要があります。	日向市地域課題検討会において引き続き評価・検証を行うとともに、「第7期日向市障がい福祉計画（第3期日向市障がい児福祉計画）」を策定します。	日向市地域課題検討会において、評価・検証を行います。	日向市障がい福祉計画策定委員会を開催し、「第7期日向市障がい福祉計画（第3期日向市障がい児福祉計画）」を策定します。
				福祉課	障害児通所支援事業	障害児通所事業の実施事業所は年々増加傾向にあります。重度障がい児に対するサービス提供事業所は少ない状況にあります。	重度障がい児へのサービスの充実については、日向入郷障害保健福祉圏域の課題として、引き続き圏域において協議を行います。	県や近隣市町村と連携を図り、重度障がい児へのサービス提供事業所の開設に向け、関係機関に働きかけを行います。	県や近隣市町村と連携を図り、重度障がい児へのサービス提供事業所の開設に向け、関係機関に働きかけを行います。
3	5 地域福祉の 充実と生活 支援	5 地域福祉の 充実と生活 支援	祉① の地域 推進福 祉	福祉課	「地域福祉計画」推進事業	推進施策の評価と意見の集約方法等について、検討する必要があります。	第3次計画の検証を実施するとともに、第4次計画の取り組み内容を推進します。	第3次計画における推進施策の進捗確認、評価を行い、日向市地域福祉推進委員会の意見等を踏まえ、次年度の取組に活用します。	第4次計画における取り組み内容の推進を図ります。
4			の② 促進 生活 支援と 自立	福祉課	生活保護費	コロナ禍による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び保護の決定の件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように、福祉事務所における相談体制として、職員数の維持が必要です。	だれもが安心して生活が営めるように、生活に困窮した方が相談しやすい体制にするとともに、制度により一層の適正化に取り組みます。また、生活保護受給者の自立支援のための体制整備を図り、就労支援及び日常生活や社会生活における自立支援を充実します。	昨年度の生活保護の相談・申請状況、また受給者の生活状態をもとに、生活保護業務実施方針を策定します。他法他施策の活用等を視野に入れながら、現業活動を行い、併せて課税調査を実施します。	全受給世帯から徴取する「資産・収入申告書」を元に、未申告収入・手持金の確認を行います。

様式1-3 その他に取り組む重点事業

【福祉部】

番号	基本目標 基本名称	施策名称	具体的な施策 名称	所管課	予算事業名	現状と課題	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
5	2 健康福祉	5 地域福祉の充実と生活支援	② 生活支援と自立の促進	福祉課	生活保護の適正実施推進事業(補助対象)	65歳未満の生活保護受給者において、就労に向けて課題を抱える方が多く、支援を行っても実際の就労までには至らないケースが増加しています。	自立支援相談員、医療扶助相談指導員、特別指導員の配置、レセプト点検、面接相談員による生活保護相談等を実施します。	就労支援・健康管理支援を要する被保護者をケースワーカーが選定し、それぞれの支援の長期・短期目標を作成し、被保護者の自立支援を進めていきます。	就労支援・健康管理支援計画に掲げた長期・短期目標を元に、具体的な支援策を自立支援相談員・医療扶助相談指導員等と連携し、被保護者に助言しながら、自立支援を進めます。
6				福祉課	生活保護の適正実施推進事業(市単)	生活保護受給者は、健康上の課題を抱える方が多いにもかかわらず、改善に向けた諸活動が低調な状況にあり、自立の助長の観点から、その健康増進を支援する取組を進める必要があります。	レセプトデータに基づいた生活習慣病予防等を行う被保護者健康管理支援事業の円滑実施に取り組みます。	医療介護扶助の適正実施に向けて、医療費等分析データや支援対象候補一覧を活用して健康管理支援対象者を抽出します。見守りを要する被保護者に対しては、地域包括支援センター等の関係機関と連携した支援を行います。	医療介護扶助の適正実施に向けて、医療費等分析データや支援対象候補一覧を活用して健康管理支援対象者を抽出します。見守りを要する被保護者に対しては、地域包括支援センター等の関係機関と連携した支援を行います。
7				福祉課	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者が抱える課題は、経済的困窮をはじめとして、就労活動困難や病気、家計管理など複雑かつ多様化しています。中には、自ら支援を求めることが困難な人もいます。地域における互助の関係づくりや各機関との連携、就労や教育への支援の充実が必要です。	日向市社会福祉協議会に業務委託し、様々な要因から生活に困窮している方の社会的・経済的自立を支援するため、関係機関等との連携を図りながら、相談から自立まで継続的な支援を行う「生活困窮者自立支援事業」を実施します。相談者の意向を確認しながら、必要な支援(家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業、居場所サロン事業等)を行います。	コロナ禍や物価高騰の影響により生活困窮に至った世帯を支援につなげるため、市民が長期に安定した自立生活を送ることができるよう、日向市生活相談・支援センター 心からと連携し、切れ目のない支援を行います。また、就労準備支援事業の事業開始に向けた検討を行います。	支援対象者の抱える様々な課題に対し、地域のあらゆる関係機関が連携を構築し、それぞれの強みを生かしながら支援に取り組んでいきます。また、就労準備支援事業の事業開始に向けた検討を行います。
8	4 生活環境	実2 防災体制の充	ち② づく災害に強いま	福祉課	災害応急対策の充実に要する経費	要支援者数の多いモデル地区の個別計画の作成については、コロナ禍もあり進んでいません。福祉避難所の指定は進んでいますが、設置・運営マニュアルの策定が求められています。	モデル地区内における個別計画を数件作成し、他地区への拡大方法等について検討します。	モデル地区において、個別計画のモデル計画を数件作成します。	作成した個別計画を基に、避難訓練を実施し、見直しを図ります。計画作成のノウハウや課題をまとめ、他地区への拡大方法等を検討します。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【福祉部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R5取組内容	R5上半期	R5下半期	
1	市民に信頼される行政サービスの提供	広報・広聴活動の充実	市政の情報発信の充実	全課	市HP及び子育て支援アプリを活用した事業サービスのPRと取り組みの振り返りを行います。	重点事業や新規・拡充事業のPRを行います。	広報活動状況について振り返りを行います。	
2		職員の育成	災害に対する職員対応能力の強化	全課	業務時・業務外における職員の危険回避対応の確認を行います。	業務時・業務外における職員の危険回避対応の個別確認を行います。	確認された危険回避対応について、個別に点検・検証を行います。	
3		市民に開かれた市役所づくり	窓口サービスの充実	全課	窓口業務マニュアルの作成・見直しを通じたサービスの充実に図ります。	業務におけるマニュアルの有無の確認、見直し、作成を行います。	作成・見直した窓口業務マニュアルを共有し、サービスの充実に図ります。	
4		情報公開と個人情報の保護	情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用	全課	個人情報の保護に努め、適正な情報開示の運用を行います。	個人情報を共有する関係機関との協議会等において、個人情報保護の徹底について会議開催時に周知及び確認を行います。	関係機関への周知および確認経過について振り返りを行います。	
5	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	事務事業の見直し	全課	事務事業の見直し並びに効率性の向上に努めます。	見直しできる事務事業について検討を行います。	取り組んだ事務事業の見直しについて振り返りを行います。	
6		行政運営の効率化の推進	内部統制体制の整備	全課	業務におけるマニュアルの作成を推進します。	各業務においてマニュアルの有無及び必要性について確認します。	マニュアル作成が必要な際は、作成を推進します。	
7		行政運営の効率化の推進	民間活力の活用		福祉課	指定管理者と連携し、より良い施設のあり方を目指します。	運営検討委員会等の場を生かし、積極的な意見交換に努めます。	運営検討委員会等の場を生かし、積極的な意見交換に努めます。
8			職員の働き方改革		全課	個別の職員の繁忙時に声かけ・サポートを行い、業務負担の平準化を図ります。	個別の職員の繁忙時に課内における声かけ・サポートを行い、可能なフォローを図ります。	個別の職員の繁忙時に課内における声かけ・サポートを行い、可能なフォローを図ります。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【福祉部】

番号	基本方針	取組項目	実施項目	所管課	R5取組内容	R5上半期	R5下半期
9	未来につなげる財政運営	適正な財政運営	補助金等の見直し	全課	事業実績報告や収支決算書などにより、実態に合った交付額となるよう、引き続き精査に努めます。	前年度交付額の確定事務において、精査に努めます。	翌年度当初予算要求時において、社会情勢やニーズを踏まえ、精査に努めます。
10		自主財源の確保	債権管理の推進	全課	各係において適正な債権管理に努めます。	各係において債権管理状況の点検を債権管理マニュアルと照合して行います。	上半期の取り組みを通して、債権管理のプロセスにおいて必要な見直しを行い、適正な債権管理に取り組みます。
11			広告掲載事業の拡充	こども課	子育てガイドブックにおける広告掲載を継続します。	子育てガイドブックのレイアウト及び広告掲載数について検討を行います。	子育てガイドブックにおける広告掲載を継続します。